

【横浜市】  
校務DX計画

## I 校務DXの現状と課題

(1) GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議の提言を踏まえた横浜市の現状

専門家会議が作成した「GIGAスクール構想の下での校務DXについて（令和5年3月文部科学省）」において示された、3つの観点での本市の現状における課題は以下のとおりである。

### ア 働き方改革に関する観点

教員が校務に使用する校務支援システムやグループウェアは、職員室に設置された校務用端末しか利用できないため、校務処理が職員室に限定されている。

### イ データ連携に関する観点

校務支援システムは、小学校と中学校で別のシステムを使用しているため、毎年進学時に小学校のシステムから中学校のシステムに、児童のデータを移行しなければならない。

学習系データはクラウド上での運用を開始しているが、校務系データはクラウド上での運用を行っていないため、データ連携がしづらい。

### ウ 大規模災害におけるレジリエンスに関する観点

校務で作成したファイルは、学校ごとに設置しているオンプレサーバで管理しているため、災害時、業務の継続性が損なわれる危険性が高い。

(2) 校務DX化チェックリストによる自己点検結果

令和5年度校務DX化チェックリストの結果は、以下のとおりである。

表 GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト（令和5年度確定値）

No.		項目	全国	横浜市
1	教員と保護者間の連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	58%	69%
2		お便りの配信	33%	25%
3		調査・アンケートの実施	51%	57%
4	学校内の連絡のデジタル化	校内での資料共有	67%	78%
5		校内での情報共有	72%	73%
6		調査・アンケートの実施	58%	52%
7	教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	各種連絡事項の配信	23%	12%
8		調査・アンケートの実施	45%	31%
9	その他	FAXの原則廃止	4%	4%
10		押印・署名の原則廃止	13%	10%

※「半分以上がデジタル化」と回答した学校の率

教員と保護者間の連絡については、学校ごとに導入しているサービスを使って欠席・遅刻等の連絡は実施しているが、お便りの配信までデジタル化が十分進んでいなかった。

教員と児童生徒間の連絡については、1人1台端末の家庭への日常的な持ち帰りを行っていなかったため、紙を使った連絡が中心となっていた。

FAX及び押印については、原則廃止としている学校は少ない状況にあった。

## 2 今後の校務DXの推進について

### (1) 校務におけるクラウド活用の推進

Microsoft365等のクラウドサービスを活用し、1人1台端末を使って職員室以外でも校務を柔軟に行えるようにする。また、学校間・教職員間でのコミュニケーションの活性化、会議資料のペーパーレス化等も推進する。

校務データの運用管理も、オンプレミスでの各校管理から、教育委員会が整備するクラウド環境での一元管理にシフトすることで、各学校での管理業務を削減し、災害発生後においても迅速に業務が再開できるようにする。なお、校務では機微な情報を扱うため、高いセキュリティを確保した環境で運用管理を行う。

### (2) 次世代校務支援システムの導入

令和11年度までに、小学校・中学校で統一したクラウドベースの校務支援システムを導入する。システム導入に当たっては、システム間での連携ができていないことによる手入力作業等、現状校務における課題の解決につながる仕様を検討し、特別支援学校や高等学校でのシステム利用も視野に入れる。

### (3) 各種連絡、手続きにおけるデジタル化の推進

令和6年度に全校導入した家庭と学校の連絡システム「すぐーる」の活用を促進し、欠席・遅刻連絡、お便りの配信及びアンケートの実施等の教員と保護者間の連絡をデジタル化し、保護者の利便性向上と教職員の負担軽減を図る。

また、令和6年度から、1人1台端末の日常的な持ち帰りができる環境を整備し、順次各校での持ち帰りが始まったため、授業だけではなく、教員から児童生徒への連絡等においても端末の活用を推進する。

さらに、FAX及び押印の原則廃止に向け、学校へのアンケートや関係部署への調査等に基づいた対応を進める。

以上